

基本事業コード	05010001	担当課所名	社会福祉課
基本事業名 社会福祉推進事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
社会福祉を目的とする調査、普及、宣伝、連絡及び調整等の部課内の庶務を行う。また、各種団体に事業費を助成し、地域福祉活動の促進を図る。戦没者の遺族等に対し、追悼式を行うほか、国・県事業の広報・相談・受付業務を行う。

対象 福祉部職員、市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域福祉活動が円滑に推進できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
戦没者追悼式参加者数		成果指標 人	226	500	197	200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト:成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)				
01	福祉部内庶務事務	指標:	906,097	1,063,629	1,403,000	—	A	維持:維持	
02	戦没者遺族、戦傷病者援護事業	指標:追悼式参加人数	1,756,095	1,510,009	1,947,000	500	成果指標	A	維持:維持
03	各種団体補助事業	指標:実績報告	73,184,000	73,170,000	73,175,000	3	活動指標	A	維持:維持
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14	総合福祉施設羊山センター運営委託【～R4終了】	指標:	7,204,000						
(参考) 最終予算額(円)			83,891,000	76,640,000					
事業費の合計(円) (A)			83,050,192	75,743,638	76,525,000				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
正規職員	業務量		0.79人	0.84人					
	人件費(B)		4,588,945	4,944,248					
会計年度任用職員(事業費に含む)									
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			87,639,137	80,687,886					

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、地域福祉活動が円滑に推進できるようにすることを目的に、社会福祉を目的とする調査、普及、宣伝、連絡及び調整等の部課内の庶務や事業を行っている。戦没者追悼式は、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことに伴い参加人数を削減しコロナ禍以前の方式で実施した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号03の秩父市社会福祉協議会等の補助金交付団体は、地域に暮らす市民のほか、民生委員・児童委員、福祉団体等の社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加・協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現を目指し、様々な活動を行っている。今後、団体に対する住民ニーズはさらに高くなると考えられるため、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援など、地域の特性を踏まえ創意工夫をこらした独自の事業に取り組む必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 社会福祉活動の円滑な運営、地域福祉の充実、向上に寄与することを目的に、社会福祉法人社会福祉協議会に交付している。社会福祉法に規定された地域福祉の推進を図ることを目的とした法人であり、また公益性の高い事業、活動が中心であるため社会福祉協議会事務局職員分の人件費、事業費等の経費を補助している。社会情勢に対応した幅広い地域福祉の推進に向けた活動を展開することが期待されている団体への補助事業として実施主体は適正である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	各種団体への補助金の支出は、各団体が市の事業では行き届かない地域に密着した活動を行っているため、非常に重要な事業であるが、補助金削減について求めていく。	各種団体への補助金の支出は、各団体が市の事業では行き届かない地域に密着した活動を行っているため、非常に重要な事業であるが、補助金削減について求めていく。 戦没者追悼式については、コロナ禍以前の方式に戻すか、昨年度同様に遺族会の幹部役員のみでの献花式を実施するか検討 戦没者追悼式は、参加人数を削減し実施。 <div style="text-align: right;">改善状況 ○</div>
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		総合福祉センター運営委託については、施設の老朽化等により、当該施設を所有する社会福祉協議会で年度末までに解体する。 令和4年度解体実施済。 <div style="text-align: right;">改善状況 ○</div>
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	社会福祉協議会運営費補助金については、他事業からの充当、事業内容や補助金の支出について、社会福祉協議会と検討を続ける。	社会福祉協議会運営費補助金については、他事業からの充当、事業内容や補助金の支出について、社会福祉協議会と検討を続ける。 引き続き検討中である。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
補助金が削減されたとしても、住民サービスの低下に繋がらないように、補助団体に業務の効率化を求めていく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	上田 優	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05010002	担当課所名	社会福祉課
基本事業名 民生委員活動事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
民生委員・児童委員が単身高齢者世帯などへの家庭訪問等を通じて、定期的に生活状況を把握するとともに、その世帯で何らかの支援が必要となった際には、関係機関への連絡等を行うことができるよう、日ごろから、地区協議会活動への出席や研修会などを通じて個人の識見の向上に努める。

対象 単身高齢者などで定期的な見守りや福祉サービス等の利用が必要となった市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 民生委員・児童委員が地区協議会の定例会や研修会へ出席し、識見の向上に努めることで、市民からの相談内容を的確に把握し、相談者が必要としている支援等に結びつける。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
相談・支援件数	活動報告書の数	成果指標 件	2,043	4,000	2,566	4,000	
訪問回数	活動報告書の数	成果指標 回	23,281	28,000	24,821	28,000	
活動日数	活動報告書の数	成果指標 日	20,399	26,000	22,491	26,000	
研修会出席人数	県、市主催の研修会への出席人数	成果指標 人	287	200	370	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	民生委員活動事業	指標:相談・支援件数	23,911,130	23,158,994	23,805,000	4,000 件	A 維持:維持
02	民生委員研修事業	指標:研修会への参加人数	0	0	0	200 人	A 維持:維持
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)			24,691,000	23,694,000			
事業費の合計(円) (A)			23,911,130	23,158,994	23,805,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	13,551,200	13,551,200	13,705,000			
正規職員	業務量	0.80人	0.80人				
	人件費(B)	4,647,033	4,708,807				
会計年度任用職員(事業費に含む)							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			28,558,163	27,867,801			

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D	×	×	×	×
						完了	皆減	縮小	維持
									拡大
									コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は民生委員・児童委員が家庭訪問等を実施することで、支援を必要としている住民の福祉ニーズを把握し、その上で、関係機関への連絡・調整を行うことで課題の解決を図るものである。また、研修事業は民生委員・児童委員の福祉制度に対する理解の向上を図ることを目的としており、両事業の基本事業指標を民生委員・児童委員相談支援件数、訪問回数、活動日数、研修会への参加人数としている。令和5年度の訪問回数は昨年より増加しており通常の活動に戻りつつある。例年の集合型研修は5年度もDVDやオンラインでの研修となり各民児協の定例会や委員個人宅等で行い、また全委員向けの秋期研修を開催し指標に達した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 民生委員・児童委員は民生委員法に基づき活動を行っているが、その活動内容は市民からの相談が主なものであるため、地域の身近な相談者として不可欠な存在となっている。また、研修に出席することは個人の識見を高めることになり、結果、市民からの相談に対して的確な支援が行えることになるため、問題点はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 民生委員・児童委員は県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱した特別職の地方公務員であり、県から指揮監督権限が市へ移譲されている。また、各民生委員・児童委員には、市の各種福祉施設施策に対する協力を得ていることから、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	民生委員・児童委員の福祉制度等への理解や知識の向上のためにも、引き続き、積極的な研修参加を図る。	民生委員・児童委員の福祉制度等への理解や知識の向上のためにも、引き続き積極的な研修参加を図る。 オンラインやDVDでの研修となり、各民児協の定例会や個人での受講となる。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 各種の研修に参加することにより、住民をより適切な福祉サービスに繋げることができるようになる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	上田 優	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05010003	担当課所名	社会福祉課
基本事業名 福祉女性会館管理運営事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
市民の福祉増進、福祉団体の育成援助並びに市民の教養及び文化の向上に資するため「秩父市福祉女性会館」を設置し、民間業者へ各種業務委託を実施する等、当該施設の管理運営を行う。

対象 会館利用者(特に福祉団体、女性団体)
意図 (対象をどのようにしたいか) 利用者(団体)の活動の促進の場として、安全・快適に利用いただく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間利用件数		成果指標 件	1,803	2,800	1,993	2,800	
年間利用者数		成果指標 人	30,663	58,000	34,219	55,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	福祉女性会館運営事業	指標:年間利用件数			2,800	成果指標 件	B	
		4,649,793	4,826,448	5,541,000	1,993		維持:拡充	
02	福祉女性会館管理事業	指標:管理不備による事故件数			0	成果指標 件	C	○
		6,491,875	6,829,826	8,246,000	0		縮小:縮小	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		11,273,000	12,385,000
事業費の合計(円) (A)		11,141,668	11,656,274
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	739,830	739,830
	その他特定財源		1,320,000
	一般財源	10,401,838	10,916,444
	業務量	0.25人	0.25人
正規職員	人件費(B)	1,452,198	1,471,502
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,907,953	1,927,805
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,593,866	13,127,776

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、福祉団体、女性団体を中心とした市民活動の拠点として「福祉女性会館」を設置し、管理運営を行う事を目的としている。基本事業指標は年間利用件数及び年間利用人数を設定しており、女性団体、福祉団体の活動の場としての利用率が高い。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は妥当である。施設としては、建設から約40年が経過し、老朽化により、備品の防災化、耐震等の改善の指摘を受けているが、費用が高額のため改善に至っていない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 入居団体であるシルバー人材センターに管理運営業務委託をして経費の削減に努めており、清掃業務は障がい者雇用に寄与している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当該施設は社会福祉の拠点施設であり、社会福祉協議会やシルバー人材センターが入居し、福祉団体・女性団体・公民館講座等の利用者も多いため、当面は最低限の利用者の安全は確保するべきであるが、今後の施設の在り方について検討する時期に来ているため、重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	施設の老朽化に伴い、施設管理上の事故発生時等における管理責任問題が危惧されるような状況であるため、施設利用者の安心・安全を確保するための対策について検討する。	施設の老朽化に伴い、施設管理上の事故発生時等における管理責任問題が危惧されるような状況であるため、施設利用者の安心・安全を確保するための対策について検討する。 FM方針検討会議等において検討している。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	建設後45年が経過し老朽化が進んでいるが、福祉団体・女性団体が無料であることから利用者が多い。2028年までに解体・移転の方向性のため、旧秩父東高の校舎等を移転先として検討していく。	建設後約45年が経過し老朽化が進んでいるが、福祉団体・女性団体が無料であることから利用者が多い。当該施設には社会福祉協議会等も入居し、社会福祉の拠点施設であるため、今後の施設の在り方について引き続きを検討する。 応急的な修繕を行っているが、2028年までの解体・移転の方向性に向けて旧秩父東高の校舎等を移転先として検討していく。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 移転先として旧秩父東高の校舎等が挙げられているため、移転が正式決定すれば、福祉女性会館の解体に向けて前進が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	上田 優	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05010004	担当課所名	社会福祉課
基本事業名 特定中国残留邦人等支援給付事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要
 永住帰国した中国残留邦人等及びその親族等の日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な助言、生活費等の支援給付を行う。

対象 特定中国残留邦人等
意図 (対象をどのようにしたいか) 日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期自立の促進及び生活の安定を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
支援給付世帯訪問調査回数	訪問調査回数	活動指標 回	63	16	63	16	国の指標 世帯数×年2回 (8世帯×2回=16回)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	特定中国残留邦人等支援給付事業	22,937,061	22,470,275	35,048,000	16 63 回	A 維持・維持	
02							
03							
04							
05							
06							
07							
08							
09							
10							
11							
12							
13							
14							

(参考) 最終予算額(円)		34,604,000	34,625,000	
事業費の合計(円) (A)		22,937,061	22,470,275	35,048,000
財源内訳	国庫支出金	15,861,874	14,376,946	24,540,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	7,075,187	8,093,329	10,508,000
正規職員	業務量	0.65人	0.65人	
	人件費(B)	3,775,714	3,825,906	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.35人	0.35人	
	人件費	2,033,077	2,060,103	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		26,712,775	26,296,181	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図ることを目的としており、基本事業指標を支援給付世帯訪問調査回数に設定した。年々世帯数及び支援者数が減少しているものの、支援対象者の高齢化が進み、健康面や介護サービス面で支援の必要性が高まってきている。特に支援対象者から、通院に対する支援依頼が多くあり、通院支援が増加傾向にある。今後も電話対応を含め、必要に応じたきめ細かな訪問を実施して適切な支援・指導を行う必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 法定受託事務であり、国の方針に基づき、事業を実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務であり、市が実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)								
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	対象者は、言葉や経済的な問題を抱え、円滑な社会参加や日常生活を送れない人が多い。また、年々高齢化が進み、健康面や介護面で不安を抱える人も増えていることから、電話連絡を含め、担当職員と支援員がきめ細かな訪問活動を実施し、ニーズの把握と健康で円滑な生活が実現できるよう支援していく。	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 対象者は、言葉や経済的な問題を抱え、円滑な社会参加や日常生活を送れない人が多い。また、年々高齢化が進み、健康面や介護面で不安を抱える人も増えていることから、電話連絡を含め、担当職員と支援員がきめ細かな訪問活動を実施し、ニーズの把握と健康で円滑な生活が実現できるよう支援していく。 新型コロナウイルス感染症が第5類に引き下げられたことに伴い、コロナ禍以前と同様な訪問・支援を実施できるようになった。 <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr><td>改善状況</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	改善状況	○				
	改善状況							
	○							
		<table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr><td>改善状況</td></tr> <tr><td style="text-align: center;"> </td></tr> </table>	改善状況					
改善状況								
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		<table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr><td>改善状況</td></tr> <tr><td style="text-align: center;"> </td></tr> </table>	改善状況					
改善状況								
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 生活上の困りごとに対し、必要な支援を行う。								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	上田 優	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05010005	担当課所名	社会福祉課
基本事業名 災害援護事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
			総合振興計画 29 ページ

基本事業の概要	見舞金の支給、応急仮設住宅の建設、災害救助法の適用申請により被災市民の生活復興の援助を行う。また避難行動要支援者名簿に掲載した対象者に対して、避難支援等関係者への情報提供同意の有無を確認する同意書の送付を行う。
---------	---

対象	被災した市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	見舞金の支給や仮設住宅を貸与する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
被災者への見舞金等の支給率	見舞金支給率	成果指標 %	100	100	100	100	
避難行動要支援者に対する情報提供同意書の返送率	同意書の返送率	成果指標 %	26	50	33	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	災害被害者見舞金支給事業	指標:見舞金の支給率	534,000	494,000	1,254,000	100 %	A 維持:維持	
02	避難行動要支援者名簿整備事業	指標:同意書の返送率	15,798	13,475	1,294,000	50 %	A 維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			1,294,000	1,294,000				
事業費の合計(円) (A)			549,798	507,475	2,548,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	業務量	0.40人	0.40人					
	人件費(B)	2,323,516	2,354,404					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			2,873,314	2,861,879				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、見舞金の支給、応急仮設住宅の建設、災害救助法の適用申請により、被災市民の生活復興の援助を行うことを目的としており、基本事業指標は被災者への見舞金等支給の充足率を設定している。また、避難行動要支援者名簿整備事業は同意書の返送率を指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 火災等の場合、応急仮設住宅の建設は制約がある場合が多く、住宅の再建や生活の復興までは公営住宅などへの入居案内を行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 被災者に対する見舞金及び応急仮設住宅建設費用であり、市が実施主体として行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	災害発生時の被災者支援を速やかに行えるように、普段の準備を進めておく。	災害発生時の被災者支援を速やかに行えるように、普段の準備を進めておく。 火災が起こった際にすぐに出動できるよう、課内の連絡体制を構築している。 また、赤十字担当と連携をして、有事の際には災害用物資(布団、毛布等)を支給できるよう準備をしている。
改善状況		○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
改善状況		
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
改善状況		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
被災者に対して応急対応を実施することで、被災直後の住居確保が可能になる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	上田 優	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05010006	担当課所名	社会福祉課
基本事業名 生活困窮者支援事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
			総合振興計画 29 ページ

基本事業の概要
生活困窮者に対して、根拠法令である生活保護法に基づき、生活保護の開始、変更又は廃止等の処理、関連する扶助費の支給を行う。定期的な被保護世帯への訪問、生活・就労等の相談・援助又は指導を行うことにより、最低限度の生活を保障し、自立を助長する。また、根拠法令に該当しない生活困窮者に対しては、他法他施策、社会資源の活用への助言、一時的な援助費の支給等を行い、自立生活を支援する。

対象 生活困窮者
意図 (対象をどのようにしたいか) 最低限度の生活を保障し、自立を助長する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学習教室参加者の高校進学率	高校進学者数/高校進学希望者数×100	成果指標 %	100	100	100	100	
就労支援プログラムによる自立率	自立者数/プログラム対象者数×100	成果指標 %	57	20	62	20	
重点支援給付金支給事業	支給世帯数/支給申請世帯数	成果指標 %	—	100	100	—	
物価高騰対応給付金支給事業	支給世帯数/支給申請世帯数	成果指標 %	—	100	100	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	生活困窮者支援事業	指標:学習教室参加者の高校進学率	100	100	成果指標 %	B	◎
		24,218,085	14,522,177	15,203,000	100	維持・拡充	
02	生活保護事務事業	指標:就労支援プログラム自立率	15	62	成果指標 %	B	
		8,694,733	16,894,438	15,802,000	62	維持・拡充	
03	生活保護費支給事業	指標:生活保護世帯数	—	—	成果指標 世帯	A	
		1,011,564,112	1,116,744,197	1,089,820,000	542	維持・維持	
04	重点支援給付金支給事業	指標:給付率	100	100	成果指標 %	D	
		541,517,706	618,859,711	8,440,000	100	完了・完了	
05	物価高騰対応給付金支給事業	指標:給付率	100	100	成果指標 %	D	
		308,085,081	162,091,709	90,323,000	100	完了・完了	
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14	臨時特別給付金支給事業【R3繰越】	指標:給付率	0				
(参考) 最終予算額(円)		1,509,033,000	1,957,058,000				
事業費の合計(円) (A)		1,894,079,717	1,929,112,232	1,219,588,000			
財源内訳	国庫支出金	1,349,924,288	1,626,501,578				
	県支出金	21,000,000	21,000,000				
	地方債						
	その他特定財源 一般財源	523,155,429	281,610,654	1,219,588,000			
正規職員	業務量 人件費(B)	9.36人 54,370,284	10.57人 62,215,115				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	2.00人 5,134,266	2.00人 4,557,940				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,948,450,001	1,991,327,347				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 生活困窮者に係る最低限度の生活を保障し、自立を助長することが基本事業の最大の意図であり、就労に係る阻害要因のない者を対象とする有効性のある支援が必要である。市では、平成21年度から就労支援プログラムを策定し、就労意欲の向上・就労の実現を図っている。学習教室参加者の高校進学率は100%であり、進学後の支援も引き続き行っていく。また、就労支援プログラムによる自立率の実績は令和4年度は目標値を上回り、令和5年度も引き続きも目標値を上回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業は、いずれも生活困窮者への支援に関わっているものである。第2のセーフティネットと言われている生活困窮者支援事業と最後のセーフティネットと言われる生活保護事業の事務全般が生活保護事務事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務であること及び個人情報保護の観点から、市（福祉事務所）が実施することが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>生活保護の受給世帯数は微増傾向であり、令和4年度末は536世帯となっている。生活保護世帯は今後増加していくことが予想される。就労阻害要因のない生活保護受給者の最終目標は、自身の就労確保（収入の確保）による被保護世帯からの自立であるため、今後もハローワークとの連携を図りながら就労による自立支援を進めるため重点化した。しかし、コロナ禍により社会全体の経済活動が停滞したため新規の採用自体が少ない状況となった。今後の景気動向を注視し、コロナ禍における課題を精査し自立支援を進めていく必要がある。対策としては、早めの相談・失業や引きこもり状態からあまり時間経過を要しないうちに就労支援を行い、自立助長に向けて助言指導していく。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
<p>予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p> <p>①生活困窮者自立支援制度について、引き続き更なる周知徹底に努め、第2のセーフティネットで幅広い支援を行い、最後のセーフティネットに至る前までに自立支援策の強化を図る。また、生活保護者に対しては、阻害要因のない稼働年齢層には新規開始時に就労支援プログラムに参加していただき、早期就労・自立を図る。</p> <p>②年度ごとに重点事項を定めるとともに組織的な管理体制を確立し、事業の適切な運営を図る。</p>	<p>①制度の周知に努め、生活困窮者に対する、幅広い支援を行い、自立支援策の強化を図る。就労支援プログラムに加入いただき、早期就労・自立を図る。②重点事項を定めるとともに組織的な管理体制を確立し、事業の適切な運営を図る。</p>	<p>改善状況</p> <p>○</p>
<p>予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p> <p>住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給することで、生活支援を行う。</p>	<p>住民税非課税世帯に対して、臨時特別給付金を支給することで、生活支援を行う。</p>	<p>改善状況</p> <p>○</p>
<p>中長期的(3～5年)に取り組む改善提案</p>		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
生活困窮者の就労実現化及び日々の充実した生活に向けて自立助長。給付金の支給による非課税世帯等に対しての生活支援。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	上田 優	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05020001	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名 障がい者生活福祉手当等給付事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	3	障がい者福祉の充実
			総合振興計画 31 ページ

基本事業の概要	重度障がい者の経済的な負担軽減を図るため、医療費の助成や手当の給付を行う。
---------	---------------------------------------

対象	秩父市に在住する障がい者(児)
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域で安心して暮らせるようにするため、医療費の助成や手当の給付を行い重度の障がい者の経済的な負担の軽減を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
重度心身障害者医療費延べ支給件数	-	活動指標 件	38,238	-	37,474	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額					
01	重度心身障害者医療費給付事業	指標;延べ支給件数	146,339,896	145,881,040	166,906,000	37,474	活動指標 件	B 維持;拡充	○
02	在宅重度心身障害者手当給付事業	指標;延べ支給件数	32,607,000	32,080,000	36,210,000	6,409	活動指標 件	A 維持;維持	
03	福祉手当給付事業	指標;延べ支給件数	178,260	181,900	183,000	12	活動指標 件	A 維持;維持	
04	特別障害者手当給付事業	指標;延べ支給件数	20,126,200	20,371,780	22,664,000	731	活動指標 件	A 維持;維持	
05	障害児福祉手当給付事業	指標;延べ支給件数	5,050,680	5,442,520	6,849,000	359	活動指標 件	A 維持;維持	
06		指標;							
07		指標;							
08		指標;							
09		指標;							
10		指標;							
11		指標;							
12		指標;							
13		指標;							
14		指標;							

(参考) 最終予算額(円)		253,161,000	253,420,000
事業費の合計(円) (A)		204,302,036	203,957,240
財源内訳	国庫支出金	19,181,034	19,833,282
	県支出金	82,586,957	82,059,170
	地方債	8,673,462	6,806,582
	その他特定財源	93,860,583	95,258,206
正規職員	業務量 人件費(B)	2.47人 14,347,714	2.10人 12,360,619
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.80人	0.80人
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		218,649,750	216,317,859

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	×	×	×	×	D
	×	×	×	×	×
	×	D	×	×	×
	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 重度心身障害者医療費や各種の生活福祉手当は国及び県の給付事業に基づく給付手続きを行う事務である。重度の障がい者の経済的負担の軽減を図る指標として、年間支給件数、年間受給者数から重度心身障害者の受診状況や手当の受給状況等を把握することは適切であると考え。また、目標値については指標を設定することがそぐわない事業であるため設定しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 重度の障がい者の経済的な負担の軽減を図るため、国や県の給付基準に基づき医療費の助成や手当の給付を行う事業であり、地域の障がい者に対する福祉政策の一端を担っていることから事務事業としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 福祉行政の基本的な範囲であり、市が事業主体となることは適切であると考え。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述
 重度心身障害者医療費給付事業により医療費の助成を受けられることは、重度障がい者にとって精神的、経済的な負担を軽減し、健康を守り、住み慣れた地域で安心して暮らすために必要不可欠な事業となっている。制度の安定的な継続が必要と考える。平成27年1月に年齢制限が課せられ、受給者数、給付額とも減少傾向にあるが、予算額の大きな事業であることから支給件数、額の推移について注視する必要がある。平成31年1月から設けられた所得制限の経過措置が終了し、令和4年10月からは全受給者の所得確認が必要となった。全受給者の所得確認を毎年行うことによる業務量の増加を防ぐため、個人番号独自利用を行うための例規整備を行った。令和4年10月には県内現物給付化も始まり、更に事務効率化を進める必要があると考え○とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和6年度の一斉更新から所得証明書の提出を省略できるよう準備を進める。また、事務の効率化を更に進めるため、基幹システムでAI-OCRやRPAなどの技術を活用した処理の自動化を行えるよう、引き続き検討を行う。	重度医療費受給者証の一斉更新時に市外在住者の所得証明書の提出を省略できるよう、令和4年度中に個人番号独自利用を行うための例規整備を行った。実際の運用に向け、令和5年度の一斉更新時に対象者から申請及び個人番号の提出を求め、令和6年度の一斉更新から所得証明書の提出を省略できるよう準備を進める。また、事務の効率化を更に進めるため、基幹システムでAI-OCRやRPAなどの技術を活用した処理の自動化を行えるよう、引き続き検討を行う。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			

行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
 所得証明書の提出を省略できることにより、受給者は年に1回の申請手続きを省略できるとともに所得証明書の取得費用がかからず済む。また、行政としても手続きの案内通知を省略でき、書類の未提出による事務の滞りを防ぐことができるなどの業務効率化が見込まれる。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅海 祥孝	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05020002	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名 障がい者生活支援事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	3	障がい者福祉の充実
			総合振興計画 31 ページ

基本事業の概要	障がい者や、難病患者の安心、安定した生活を図るため、生活上の必要経費を助成する。また、経済的な負担の軽減により、生活改善及び自立の促進を図る。
---------	---

対象	障がい児(者)及び保護者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域で安心して暮らせるよう、生活上の必要経費を助成することで経済的な負担を軽減し、生活改善及び自立の促進を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
生活サポート事業利用人員		成果指標 人	475		459		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化		
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額					
01	在宅障害者生活支援事業	指標:自動車燃料費給付金の請求件数	3,986,400	4,978,800	30,705,000	833	件	維持:拡充	○
02	家庭介護用品支給事業	指標:家庭介護用品支給事業利用者数	0	0	0	0	人	維持:維持	
03	難病患者支援事業	指標:難病患者交通費支給件数	312,583	646,860	0	146	件	維持:維持	
04	障害児(者)生活サポート事業	指標:生活サポート事業利用者数	16,491,050	15,601,850	0	459	人	維持:維持	
05	身体障害者更生援護事業	指標:在宅酸素療法者酸素濃縮装置利用給付金受給者	591,000	616,500	0	47	人	維持:維持	
06	身体障害者社会参加促進事業	指標:福祉タクシー券使用率	2,976,590	2,904,580	0	48.6	%	維持:維持	
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		31,510,000	33,292,000	
事業費の合計(円) (A)		24,357,623	24,748,590	30,705,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,050,000	1,050,000	1,050,000
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	23,307,623	23,698,590	29,655,000
正規職員	業務量	1.84人	1.85人	
	人件費(B)	10,688,175	10,889,117	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		35,045,798	35,637,707	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？生活サポート事業利用者数や福祉タクシー券利用率、自動車燃料費の補助請求者数などは、障がいのある方が日常生活において社会参加するために必要な支援であるため、基本指標としていることは適切である。実績値は微減傾向にあるものの、移送が必要な方に活用されていることがわかる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）生活上の必要な経費を助成し外出を支援することは、障がいのある方の福祉向上のために必要なことであり、行政の役割である。こうしたことから基本事業を構成する各種の事務事業は妥当であると考えられる。県補助金の内容変更などに伴い、令和6年度から在宅重度心身障害者手当給付事業を本事業に移動し、本事業の事務事業名をすべて障がい者生活支援事業に変更する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？各種補助事業や助成が主な事業であるため、市が実施主体であることは適切であると考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「01在宅障害者生活支援事業」では、自動車燃料費の給付額や対象者の見直しが必要と考え「○（重点化）」とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	自動車燃料費の給付額や対象者の見直しを検討する。	福祉タクシー利用券は、令和5年度より一回の利用枚数を「1枚→2枚」に変更する制度改正を行い、運用が始まる。制度周知も併せて行い、利用率の向上を図る。また、令和6年度からの適用を目指し、自動車燃料費の給付額や対象者の見直しを行う。 福祉タクシー利用券は、令和5年度より一度に利用できる枚数を「1枚→2枚」に変更する制度改正を行い運用したことで、利用率の向上を図ることができた。
		改善状況 ○
		改善状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 2
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 障がい者の社会参加の促進や経済的負担の軽減が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅海 祥孝	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 障がい者の一般就労の機会の拡大により、不足している生活介護事業所や福祉的就労施設の定員確保が図られるとともに、障がい者の自立と社会参加の促進につなげることが出来ることから基本事業指標として設定した。実績値は目標値を下回ったものの、令和4年度実績値を上回った。相談対象者に精神障害の方が増えるにつれ、対応が高度化、複雑化しており、就労のみならず生活問題を含めた対応力強化の必要性が高まっている。個々に適した職場への就労のため、引き続き新規の職場開拓、就労後の定着に向けた細やかな支援を行う必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 身体障がい、知的障がい、精神障がい、発達障がいのある児（者）及び保護者等が適切な福祉サービスや支援を受けるためには、手帳の取得が必要になる。その申請手続き及び相談業務は当課の基礎となる事業であるため、職親の登録や就労支援センターへの登録に繋がれるため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 障害者手帳の取得管理を基に福祉行政が基本をなすものであり、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「07障害者相談員活動事業」は、障がい者に相談員を委嘱することで、困難を抱えた障がい者が相談しやすい環境を提供できている。しかし、任期途中の欠員が補充できていない。相談に対しては個別的な対応が多く、障がい者差別事例などがあつた際に拾い上げて、差別解消地域協議会へ報告し、地域の障がい者差別解消につながる活動が出来ていないため「◎（重点化）」とした。「06障害者等交流事業補助金」は、成年後見制度の市長申立てや成年後見人報酬の助成が年々増加しており、障がいがある方が自立した日常生活を営むことができるようにするために、成年後見制度利用が益々重要になってくると考え「○（重点化）」とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	相談員については、相談の中に障がい者差別事例などがあつた際は、差別解消地域協議会等へつなげる仕組みを検討する。	相談員については、2年間の任期で委嘱しているが、任期途中の欠員を補充できていないなど、相談員の人員確保は難しくなっているため、令和6年度の改選に合わせ事業の見直しを図る。相談員からの報告書様式も、障がい者差別事例があつた際に差別解消活動につなげられるよう検討を進める。 相談員については、令和5年度当初任期途中の欠員を補充したが、別の相談員の欠員が発生し、補充できなかった。相談の中に障がい者差別事例などがあつた際は、差別解消地域協議会等へつなげる仕組みを検討中であり、令和6年度は引き続き2年間の委嘱をする予定である。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー これまで察知できなかった障がい者差別事例を丁寧に検証し、差別解消のための取組に反映することで、効果的な啓発活動が可能となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅海 祥孝	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05020004	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	障害者自立支援事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	3	障がい者福祉の充実
総合振興計画 31 ページ			

基本事業の概要
 障害者福祉サービスは、個々の障害のある人々の障害程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、個別に決定する「障害福祉サービス」と、市の創意工夫により、利用者の方々の状況において柔軟に実施できる「地域生活支援事業」がある。

対象 障がい児(者)及び保護者
意図 有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況(対象をどのようにしたいか)に応じ柔軟な事業形態による事業を効率的、効果的に実施する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支援法に基づく自立支援給付対象者数		活動指標 人	12,023	-	12,408	-	
児童発達支援強化事業(実地研修)の応募者数		成果指標 人	7	6	3	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	障害者自立支援給付事業【R4年度から一部繰越】	指標: - 1,701,017,833	1,775,781,353	1,886,695,000	- 12,408 人	C 拡大・拡充	◎
02	障がい者福祉計画策定事業	指標: 策定委員会実施回数 0	3,015,000	0	1 4 回	D 完了・完了	
03	障害者自立支援事業(定住)	指標: 研修実施回数 1,320,000	1,320,000	0	36 33 回	C 縮小・縮小	
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		1,732,141,000	1,823,855,000	
事業費の合計(円) (A)		1,702,337,833	1,780,116,353	1,886,695,000
財源内訳	国庫支出金	805,436,000	865,567,372	895,783,000
	県支出金	403,766,000	436,241,455	452,101,000
	地方債	23,624,480	25,420,120	27,813,000
	その他特定財源 一般財源	469,511,353	452,887,406	510,998,000
正規職員	業務量 人件費(B)	3.11人 18,065,340	3.78人 22,249,114	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.00人 0	0.00人 0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,720,403,173	1,802,365,467	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 「障害者総合支援法」は、難病患者等を障がい者の範囲に加え、制度の谷間のない支援の提供を目指している。各種サービスを希望する障がい児(者)等は、市へ申請をしてサービスを受けられている。サービスを必要としながら、サービスまで結びつかない障がい児(者)等へは、各障害福祉事業所及び介護保険事業所との連携により、適切なサービスを受給できるように努めている。こうした状況を踏まえ総合支援法に基づく自立支援給付費の総件数を基本事業指標とした。目標値は設定することがそぐわない事業であるため設定しない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 「障害者自立支援法」は平成25年4月から「障害者総合支援法」と名称が変更され、その目的、理念が新しく規定されたが、サービス内容等については従来どおりである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法に基づいた事業であり、市が実施主体になることが定められており、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「01障害者自立支援給付事業」は、障害者総合支援法に基づき、居宅系サービス(居宅介護、短期入所等)、日中活動系サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援等)、居住系サービス(共同生活援助、施設入所等)、相談支援等の福祉サービスを支援するなど障がいのある方の地域での生活を支えている。サービスの充実に伴い、利用量や給付額も増大しているため「◎(最重点化)」とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	地域生活支援拠点については、設置後の機能維持について、今後もプロジェクトにおいて継続して協議する。	地域生活支援拠点の4町との共同実施に向け、自立支援協議会の地域生活支援拠点整備プロジェクトにおいて、令和5年度末の設置に向け協議を行う。 地域生活支援拠点の4町との共同実施に向け、自立支援協議会の地域生活支援拠点整備プロジェクトにおいて、設置に向け協議を行い、令和5年度末に設置できた。機能維持について、今後もプロジェクトにおいて継続して協議する。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	児童発達支援センター開設については、令和8年度末の設置を目指して自立支援協議会において、4町と協議を継続する。	専門職養成研修について、引き続き理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の養成コースを開催する。専門職の養成により、令和5年度末の児童発達支援センター開設につなげていく。 専門職養成研修について、令和5年度も理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の養成コースを開催し、地域内で勤務する専門職2名以上の養成目標を達成したため事業を完了する。児童発達支援センター開設については、自立支援協議会において、4町と協議を継続する。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		地域生活支援拠点及び児童発達支援センター開設後も、その機能の維持に必要とされる専門職について、有資格者の掘り起こしやレベルアップを図るため、養成研修を継続していきたい。しかし、応募者の少ないコースがあり、開設後も養成研修を継続する必要性や実施方法については検討の余地があるため、町と協議を進める。 地域生活支援拠点及び児童発達支援センター開設後も、その機能の維持に必要とされる専門職について、有資格者の掘り起こしやレベルアップを図るための対策を町と協議を進める。専門職養成研修については、協議の上、目標達成として事業を完了した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		件数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域生活支援拠点及び児童発達支援センターを開設するとともに、必要な専門職を養成することにより、障害のある人やその家族が安心して秩父地域で生活し続けられる環境を提供できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅海 祥孝	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05020005	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名 ふれあいセンター管理運営事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	3	障がい者福祉の充実
			総合振興計画 31 ページ

基本事業の概要
地域在宅福祉の拠点として、障がい者があらゆる人たちと交流しながら、生きがいつくりと社会参加を図るため「秩父市ふれあいセンター」を設置し、管理運営を行う。

対象 会館利用者(特に福祉団体、障がい者等)
意図 (対象をどのようにしたいか) 生きがいつくりや社会参加を促進する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間利用者数		成果指標 人	4,060	4,000	3,601	4,000	
運営管理不備による事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	ふれあいセンター管理運営事業	指標:年間利用者数	14,501,487	17,665,480	23,990,000	4,000 成果指標 人	B 維持・拡充
02		指標:					
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)			15,784,000	18,162,000			
事業費の合計(円) (A)			14,501,487	17,665,480	23,990,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源		2,213,907	2,598,880	2,570,000		
	一般財源		12,287,580	15,066,600	21,420,000		
	正規職員	業務量 人件費(B)	0.48人 2,788,220	0.64人 3,767,046			
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.00人 0	0.00人 0			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			17,289,707	21,432,526			

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	D					
						完了	皆減	縮小	維持	拡大
										コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、地域在宅福祉の拠点として、障がい者が生きがいつくりと社会参加を図るため「ふれあいセンター」を設置し、管理運営を行う事を目的としている。障がい者及び障がい者団体の作業所、相談支援などの活動拠点として利用されており、指標は妥当。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） センターの運営及び管理で構成されている事務事業で、その構成は妥当である。 平成7年（1995年）4月に開設された建物で、設備の老朽化が進んでおり、安全利用していただくためには計画的な改修が必要となる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 障がい者等が、生きがいつくりと社会参加を図る地域在宅福祉の拠点となる施設の管理運営事業であり、市が実施主体となるのは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	老朽化し修繕できなくなった既存消火設備を撤去し、維持管理コストを低減できるパッケージ型の消火設備の設置工事を令和6年度に発注する。施設の老朽化により、今後も不具合が発生する都度、修繕を実施していく。	PAS(負荷開閉器)の老朽化に伴い、交換工事を行う必要があるため、令和5年度に発注する。施設も老朽化してきたため、不具合が発生する都度、修繕を行っていく。 令和5年度に予算を計上し、PAS更新工事を実施した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	エレベータ設備の老朽化により、故障のリスクが高い。令和3年度から5年間の保守契約を締結し、令和8年度の大規模修繕まで使用する用途はついたが、修繕による対応が困難な故障が生じた場合は改修が必要になる。毎月の保守点検によって故障の予兆が発見された場合には、大規模修繕計画年を待たずに改修工事の実施について財務部と協議する。	エレベータ設備の老朽化により、故障のリスクが高い。令和3年度から5年間の保守契約を締結し、令和8年度の大規模修繕まで使用する用途はついたが、修繕による対応が困難な故障が生じた場合は改修が必要になる。毎月の保守点検によって故障の予兆が発見された場合には、大規模修繕計画年を待たずに改修工事の実施について財務部と協議する。 エレベーター更新工事に係る工法、概算見積について情報収集を行った。施工方法によって金額、耐用年数に大きな差がでるため、長期的な施設利用計画を勘案したうえで、更新工事の実施年度について財務部とさらなる協議が必要である。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 利用者が安全に施設を利用できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅海 祥孝	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030001	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名 介護保険給付事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要
 急速な高齢化の進展で、今後のサービス利用者は確実に増加し、費用も増大する。高齢者の生活機能の低下を予防し、費用の増大を抑え、介護保険制度を適正かつ安定的に運営することにより、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して生活できるよう支援する。

対象 高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか) 介護保険事業を安定的・継続的に運営することにより、高齢者が住み慣れた地域や家庭で自立した生活を継続できるよう支援する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
介護サービス+予防サービス利用件数	利用件数(延べ)	成果指標 件	85,276		86,461		
介護保険料収納率	現年度	成果指標 %	99.62	99.4	99.62	99.5	
介護保険料収納率	滞納繰越	成果指標 %	15.24	9	9.05	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	賦課徴収事業	指標:介護保険料収入額	4,677,963	4,778,917	5,191,000	1,200,000 1,249,610	活動指標 千円 維持:維持	A
02	介護認定審査調査事業	指標:認定審査件数	53,614,648	57,626,414	69,913,000	3,500 3,289	活動指標 件 維持:維持	A
03	趣旨普及事業	指標:介護サービスパンフレット配布冊数	327,140	475,750	585,000	7,000 6,000	活動指標 部 維持:維持	A
04	介護保険給付事務事業(一般管理費)	指標:ミス・苦情件数	5,745,063	6,299,519	11,897,000	0 0	活動指標 件 維持:維持	A
05	介護サービス事業	指標:介護サービス利用件数	5,450,970,847	5,600,166,516	5,749,000,000	72,959	活動指標 件 維持:維持	A
06	予防サービス事業	指標:予防サービス利用件数	158,363,149	168,840,322	184,800,000	13,502	活動指標 件 維持:維持	A
07	高額介護サービス等事業	指標:高額介護サービス該当件数	130,414,910	134,559,893	142,800,000	12,329	活動指標 件 維持:維持	A
08	高額医療合算介護サービス等事業	指標:高額医療合算介護サービス該当件数	14,920,199	15,971,063	17,000,000	658	活動指標 件 維持:維持	A
09	特定入所者介護・予防サービス給付事業	指標:特定入所者介護サービス該当件数	183,567,013	177,793,909	234,100,000	6,066	活動指標 件 維持:維持	A
10	審査支払事業	指標:国保連への委託件数	3,389,800	3,438,200	3,900,000	85,955	活動指標 件 維持:維持	A
11	特別会計予算調整事業	指標:	220,232,088	314,365,075	15,337,000			
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		6,532,270,000	6,725,999,000
事業費の合計(円) (A)		6,226,222,820	6,484,315,578
財源内訳	国庫支出金	1,480,001,942	1,504,551,692
	県支出金	931,283,925	960,262,546
	地方債	2,632,184,000	2,678,385,800
	その他特定財源	1,182,752,953	1,341,115,540
正規職員	業務量	7.20人	7.20人
	人件費(B)	41,823,295	42,379,265
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	4.60人	4.60人
	人件費	26,720,439	27,075,641
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,268,046,115	6,526,694,843

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D	×	×	×	×
	C,B	B	C	×	×	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大				

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を送るには、安心して介護サービスや予防サービスを利用できることは重要である。後期高齢者が増加するとともに、要介護認定者は増加し、介護度も重度化傾向にある。指標の目標値は設定していないが、サービス利用件数は増加傾向にあり、その推移を把握するために必要である。また、現年度収納率については、目標値を上回ったが、滞納繰越の収納率が昨年と比較すると減少した。滞納になった時点で電話や文書等による催告を行い、早期の納付を促していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 介護認定審査調査事業の審査業務は秩父広域市町村圏組合で行っている。その他の事業は市単独で行っている。介護保険事業計画では保険者（秩父市）範囲で介護サービス量を見込んでいるが、サービス利用者は秩父郡市内の事業所に広がり、特に施設サービス利用者は、郡内施設に入所している人も多い。在宅介護を中心に介護保険事業を進めるため、郡内の自治体と協力しながら「地域包括ケアシステム」を推進していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「介護保険法」により、保険者として定められており妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を送るため、介護サービスや予防サービスを安心して利用できることが不可欠である。平成27年の介護保険制度の改正により、要支援者に対するサービス内容の見直しを実施され、自治体の裁量がより大きくなったことから、介護サービス及び予防サービスの充実を重点的に図っていく必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	高齢者が住みなれた地域で生活を継続するため医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく利用できる「地域包括ケアシステム」の構築を引き続き推進する。	高齢者が住みなれた地域で生活を継続するため医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく利用できる「地域包括ケアシステム」の構築を引き続き推進する。 各ケア会議の対面形式での実施が増え、各関係機関と連携し、「地域包括ケアシステム」の構築を目指した。 改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域包括ケアシステムの推進により、今後、高齢化が進んでも住みなれた地域で安定した在宅生活を送ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 幸男	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 地域支援事業は、介護保険の要介護・要支援になることを予防し、介護が必要になっても可能な限り地域で自立した生活が送れるよう支援することを目的としており、指標を、紙おむつ支給、有償ボランティア及び生活支援サービスの延べ利用者数で設定したものの、有償ボランティアによる生活代行サービス利用者数は、目標値を下回っている。紙おむつ支給については、昨年度と比較して増加している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01の家族介護生活支援事業（紙おむつ等支給）は、市民税非課税世帯が対象で経済援助を行っている。02のボランティアバンクおたすけ隊の活動により、援護を必要とする高齢者との地域のつながり再生を図っているのが妥当である。また、04、05についても、介護保険法の改正により、地域支援事業に位置付けられたものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 家族介護生活支援事業（紙おむつ等支給）も業者委託により利用者宅まで紙おむつの配達を行っている。また、高齢者生活支援事業の有償ボランティアについても、みやのかわ商店街振興組合に補助金を交付し運営を委託して地域の要援護者の応援に大きな役割を果たしている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 訪問型生活支援サービス従事者養成研修会を通じて、生活支援サービスにおける担い手不足を解消するため、重点化事業とした。また、生活支援体制整備事業について、生活支援コーディネーターと連携し事業を推進していく。				
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)		
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	包括的支援事業における生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーターと地域包括ケアシステムの連携を強化し、地域課題の抽出や地域資源の把握など情報を共有し、高齢者の生活支援体制整備を充実させる。	生活支援サービスにおける担い手不足の解消に向け、引き続き訪問型生活支援サービス従事者養成研修会修了者とサービス提供事業所とのマッチング支援の方法について検討していく。 <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr> <td>改善状況</td> <td>△</td> </tr> </table>	改善状況	△
改善状況	△			
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		<table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr> <td>改善状況</td> <td></td> </tr> </table>	改善状況	
改善状況				
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案				
行政改革大綱推進項目				
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0		
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0		
PPP・PFI・包括外部委託等導入数				
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 包括的支援事業における生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーターと地域包括ケアシステムの連携を強化し、地域課題の抽出や地域資源の把握など情報を共有し、高齢者の生活支援体制整備を充実させることにより、地域の支え合い活動を推進することができる。				

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 幸男	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、シルバー人材センターの活動延べ人員を設定することで、高齢者の生活の充実や地域社会への貢献により介護予防及び生きがいづくりの充実を図る。前年度からの実績値について、老人ホーム等の宿直業務を行っていた会員が老人ホーム等に雇用されるようになったため減少し、シルバー会員数も減少しているが、公民館祭りや秩父FMでPR活動や入会促進活動に努めている。参加者に交流の場を提供し、健康づくりや生きがいづくり、併せて介護予防を図ることが目的で、老人クラブ会員数を設定した。会員数については、各クラブ等で勧誘をしているが、年齢の若い方は加入に前向きではなく会員数は年々減少している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 予算の大部分は各種団体助成事業で、その中でもシルバー人材センターの補助金が多い。01福祉ゲートボール事業は、わずかな予算であるが、高齢者の健康づくりとして効果が期待できる。02各種団体助成事業は、老人クラブ連合会や社会福祉協議会に補助金を交付し、友愛グランドゴルフ大会や豊島区とのゲートボール大会などを展開している。R5年度は豊島区親善ゲートボール大会を豊島区で開催できた。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の実施主体は、社会福祉協議会、シルバー人材センター、老人クラブ連合会及びゲートボール協会で、それぞれの事業について積極的に実施されているので妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要				
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述					
02各種団体補助事業については、高齢者の雇用促進及び高齢者福祉事業に対し補助するシルバー人材センターの運営費補助金をはじめ、高齢者の生きがいづくり、閉じこもり防止、介護予防などを目的に、老人クラブ連合会や社会福祉協議会への補助事業を継続して実施できるよう最重点化事業とした。					
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由				
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)					
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>広域での成年後見事業の推進については、予算化はしていないが定住の枠組みは残している。今後は、成年後見制度利用促進のためのネットワークや中核機関についても、圏域で検討できるとよい。</p> <p>シルバー人材センターや老人クラブの会員数は減少傾向にあるので、その原因を調査し、対策を考える必要がある。</p> <p>4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>広域での成年後見事業の推進については、予算化はしていないが定住の枠組みは残している。平成30年度から発足した埼玉県成年後見制度利用促進秩父地区協議会で1市4町で会議を行い、意見交換や今後の事業について検討している。引き続き成年後見制度利用促進のためのネットワークや中核機関についても、圏域で検討できるとよい。シルバー人材センターや老人クラブの会員数は減少傾向にあるので、年齢の若い方も加入できるような対策等を考える必要がある。</p> <p>埼玉県成年後見制度利用促進秩父地区協議会で1市4町で会議を行い、引き続き協議していく。介護予防と高齢者の活動の場を推進するためにも会員数を増やしていくことは課題であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響もあり原因を調査し、改善することはできていない。</p>				
改善状況	△				
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案					
改善状況					
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案					
改善状況					
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー					
定住自立圏(埼玉県成年後見制度利用促進秩父地区協議会)の関係機関で成年後見制度利用促進の情報交換を行い、ネットワークを形成することにより制度利用が必要な高齢者等の支援につながる。					

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 幸男	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030004	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名 高齢者生活支援ハウス運営事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要 市内に10年以上住所を有し、家族による援助を受けることが困難で、独居生活に不安のある60歳以上の高齢者に対して、高齢者生活支援ハウス入居を案内し、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。高齢者生活支援ハウスは社会福祉法人への委託事業、上吉田高齢者生活支援ハウスは社会福祉法人への指定管理により運営している。

対象 市内に10年以上住所を有し、家族の援助を受けることが困難で、独居生活に不安のある60歳以上の高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか) 安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
上吉田高齢者生活支援ハウス入居率	実績入居者数/目標入居者数	成果指標 %	85	100	80	100	
		活動指標					

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	高齢者生活支援ハウス運営事業	指標:入居者数	15,722,580	15,723,000	10 9	成果指標 A	維持:維持
02	上吉田高齢者生活支援ハウス事業	指標:入居者数	22,350,000	22,950,000	20 16	成果指標 A	維持:維持
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)			38,073,000	38,373,000			
事業費の合計(円) (A)			38,072,580	38,372,580	38,673,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源	4,033,780	3,626,576	3,128,000			
	一般財源	34,038,800	34,746,004	35,545,000			
正規職員	業務量	0.25人	0.25人				
	人件費(B)	1,452,198	1,471,502				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量						
	人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			39,524,778	39,844,082			

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	D					
						完了	皆減	縮小	維持	拡大
										コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内に10年以上住所を有し、家族の支援を受けることが困難で、独居生活に不安のある高齢者に、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるよう、定員に対する入居者数である入居率を指標に設定した。入居しているのは、元々吉田地区に住んでいる人が多いが、吉田地区の住民の減少により、入居相談が減っている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市内に10年以上住所を有し、家族の支援を受けることが困難で、独居生活に不安のある高齢者に、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるように、2か所の高齢者生活支援ハウスの入居について、円滑に事務を進める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者生活支援ハウスは、社会福祉法人秩父福祉会に委託している。また、上吉田高齢者生活支援ハウス（吉祥苑）については、平成27年度から秩父市社会福祉事業団が指定管理者となっている。市はモニタリング等を通じて関与している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	2か所の高齢者生活支援ハウスについて、入居の相談があった場合には適切な支援ができるよう、情報を共有していく。入居者の状況を把握し、よりよい支援を行う。また、引き続き、入居判定委員会の判定結果をもとに、入居が必要な高齢者の支援を円滑に行う。	2か所の高齢者生活支援ハウスについて、指定管理者および委託先と情報を共有し、入居者の状況を把握し、よりよい支援を行う。また、引き続き、入居判定委員会の判定結果をもとに、入居が必要な高齢者の支援を円滑に行う。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 入居要件に該当する高齢者の支援を的確に行うことができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 幸男	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030005	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名 長寿者祝及び敬老事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要
喜寿・米寿・白寿や金婚など節目を迎えた高齢者に、祝金や表彰を通じて健康であることの喜びを再確認してもらう。また、75歳以上の高齢者を対象に、住み慣れた地域で敬老会に参加してもらい、地域での繋がりが作りや閉じこもり防止を図る。

対象 77歳以上の高齢者及び節目を迎えた高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域での繋がりが作りや閉じこもり防止を図り、更なる健康と長寿の意欲を高める。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
敬老祝金該当者に対する支給率	支給者/対象者	成果指標 %	100	100	99	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	敬老会事業	指標:実施率	100	100	100	成果指標 %	A	◎
		15,339,000	14,285,960	16,624,000	100		維持:拡充	
02	金婚祝事業	指標:金婚祝事業申込組数	100	100	100	成果指標 組	A	
		335,214	407,950	544,000	101		維持:維持	
03	敬老祝金支給事業	指標:敬老祝金支給該当者に対する支給率	100	100	99	成果指標 %	B	○
		15,454,000	18,550,000	21,010,000	99		維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			33,003,000	36,860,000				
事業費の合計(円) (A)			31,128,214	33,243,910	38,178,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		31,128,214	33,243,910	38,178,000			
	正規職員	業務量 人件費(B)	0.55人 3,194,835	0.55人 3,237,305				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			34,323,049	36,481,215				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 喜寿、米寿、白寿の対象者に対し祝金の支給事業は、高齢者にとって魅力ある事業で楽しみにしていることから、健康長寿への意欲向上及び介護予防にも間接的に貢献している。敬老会、敬老祝金事業は事業を行えているかの指標になっており適切である。金婚祝事業はコロナ禍で申込は減少していたが令和5年度の実績値は、目標値を上回っている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 高齢者にとって「長寿者祝い及び敬老事業」は楽しみに待っている魅力ある事業となっている。01から03は高齢長寿になってから受けられる事業なので、高齢者はひとつの目標としているのではないと思われる。今後も財政事情を考慮しながら引き続き推進していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 敬老祝金支給事業と金婚祝事業は、市が主体となって敬老長寿を祝い開催することが妥当であり、敬老会事業については、町会や社会福祉協議会との共催で開催することが適切かつ妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>敬老会事業については、市内全域で実施され、町会役員や民生委員、在宅福祉員などの協力のもととなりたっており、地域における高齢者の見守り、防災連携意識や共助の向上に繋がる行事であることから、大事にしたい事業である。令和5年度は、集会形式での開催を基本とするが、開催が難しい町会は記念品を配布する方法にした。開催方法について、よりよい方法を検討していきたいため、最重点化事業とした。敬老祝金支給事業は、高齢者にとって喜ばしいことであり、高齢者の長寿意欲向上にも繋がっている。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	敬老祝金支給事業は、令和5年度から対象者本人の口座に振込する方法に変更した。申請書の書き方等の問い合わせがあるため、対象者にわかりやすく説明することを心がける。	敬老祝金支給事業は地区の民生委員等が対象者へ直接手渡ししているが、対象者の増加に伴い、大きな負担となっているため、配布方法について検討していく必要がある。 令和5年度から、民生委員等が対象者へ直接手渡しする方法を、対象者本人の口座に振込する方法に変更した。
改善状況		○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
改善状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		改善状況
改善状況		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
敬老祝金支給事業は、対象者からの問い合わせ等に対し、わかりやすい説明をすることでスムーズに手続きができるようにする。敬老会事業は、開催方法についてよりよい方法を検討することにより、高齢者の見守り活動は継続させる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 幸男	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030006	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名 高齢者保護措置事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要
環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を養護するため養護老人ホームに入所させる。養護老人ホームの運営に指定管理者制度を導入している。

対象
環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者

意図
(対象をどのようにしたいか)
養護老人ホームに入所させる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
養護した人数		成果指標 人	44		48		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化		
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額					
01	老人ホーム事業	指標:養護した人数	112,511,283	110,658,203	118,799,000	48	人	A	維持:維持
02		指標:							
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							
(参考) 最終予算額(円)			127,058,000	125,523,000					
事業費の合計(円) (A)			112,511,283	110,658,203	118,799,000				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特定財		24,335,858	29,790,823	26,357,000				
	一般財源		88,175,425	80,867,380	92,442,000				
	正規職員	業務量 人件費(B)	0.45人 2,613,956	0.45人 2,648,704					
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			115,125,239	113,306,907					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 老人福祉法第11条の規定により養護を受けることが困難な高齢者は増加傾向にある。措置入所は、積極的に入所を働きかけるものではないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 老人福祉法第11条の規定により養護を受けることが困難な高齢者を老人ホームに入所させることが目的であるため、事務事業については妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 養護老人ホーム長寿荘については、平成27年度から秩父市社会福祉事業団を指定管理者とし、市はモニタリング等を通じて今後も地域の福祉関係者との連携を取りながら適正な事業を展開する。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	措置入所が必要な高齢者の相談があった場合には、適切な支援ができるように、関係機関との連携を図り、施設と情報を共有していく。	措置入所が必要な高齢者の相談があった場合には、適切な支援ができるように、関係機関との連携を図り、施設と情報を共有していく。
		措置入所が必要な高齢者の相談があった場合に、関係機関との連携を図り、施設と情報の共有に努めた。
		改善状況 ○
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
		改善状況
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
環境上の理由や経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者は増加している。関係機関との連携を図り、施設と情報を共有していくことで、措置入所が必要な高齢者への適切な支援を行うことができる。虐待等による緊急的な措置入所の発生時には、関係機関との連携を推進することにより、高齢者への支援が速やかに行える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 幸男	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030007	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者在宅サービス事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要	在宅での要介護高齢者、一人暮らし高齢者及び要援護高齢者等に対し、各種福祉サービスを提供し、在宅生活の支援を図る。
---------	--

対象	在宅での要介護高齢者、一人暮らし高齢者及び要援護高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか)	各種福祉サービスを利用してもらい、在宅生活の支援を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
支給事業の利用者数		成果指標 人	882	1,063	987	1,063	
サービス事業の利用者数		成果指標 人	503	781	469	781	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	在宅要介護高齢者手当支給事業	指標:在宅要介護高齢者への手当支給人数	11,840,000	11,620,000	13,200,000	145 104	成果指標 人	A 維持:維持
02	配食サービス事業	指標:配食サービス利用者数	2,821,700	2,672,000	3,246,000	69 85	成果指標 人	A 拡大:拡充
03	移送サービス事業	指標:移送サービスの延べ人数	440,400	440,400	480,000	72 48	成果指標 人	A 維持:維持
04	介護サービス利用者負担支援事業	指標:介護サービス利用者支援人数	2,447,311	2,608,163	3,060,000	178 172	成果指標 人	A 維持:維持
05	在宅サービス事業	指標:ショートステイ利用者数	865,180	700,000	1,814,000	- 0	成果指標 人	A 維持:維持
06	敬老マッサージサービス事業	指標:マッサージ券発行人数	580,000	553,944	704,000	264 240	成果指標 人	A 維持:維持
07	緊急通報システム事業	指標:緊急通報システム機貸与人数	7,165,686	7,342,374	7,728,000	440 380	成果指標 人	A 維持:維持
08	敬老入浴事業	指標:入浴券発行人数	1,196,240	1,277,600	1,600,000	476 471	成果指標 人	A 維持:拡充
09	成年後見推進事業	指標:講演会参加者数	5,756,266	5,231,382	6,750,000	- 179	成果指標 人	C 維持:拡充
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	36,243,000	37,451,000	
事業費の合計(円) (A)	33,112,783	32,445,863	38,582,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	53,800	24,000
	地方債	33,058,983	31,795,733
	その他特定財源 一般財源	0	34,000
正規職員	業務量 人件費(B)	0.65人 3,775,714	0.65人 3,825,906
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	36,888,497	36,271,769	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	維持	拡大		

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者在宅サービス事業は、各種福祉サービスを利用してもらい、在宅生活での不安の解消や介護予防が目的である。支給事業の利用者数が前年に比べ増加しているのは、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したこともあり、サービス事業の申請者数が増加したためであると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 在宅要介護高齢者手当支給事業や配食サービス事業、緊急通報システム事業など、対象者ごとの様々な支給事業やサービス事業を事務事業にすることにより、市民へのサービス提供が明確化されているので妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者在宅サービス事業は、高齢者が安全に暮らせるために、地域包括支援センターや民生委員にも協力していただき見守りをしているため、市の運営事業として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>配食サービス事業は、一人暮らしの高齢者が増加する中、親族からの支援が受けられない高齢者に対し、配達業者が直接届けることで利用者の状態や安否確認ができるため、重点化する事業として選択した。成果拡充としている成年後見推進事業は、感染対策を徹底したうえで講演会を開催し、広報、啓発に努めた。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)							
<p>予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p> <p>在宅サービス事業は、市民に身近な事業であるため、各種事業の利用について高齢者にも分かりやすく説明するなど心がける。</p>	<p>在宅サービス事業は、市民に身近な事業であるため、各種事業の利用について高齢者にも分かりやすく説明するなど心がける。</p> <p>市報で各種事業の周知を図ったり、窓口で高齢者にわかりやすい説明を心がけた。</p>	<p>改善状況</p> <p>○</p>						
<p>予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p>		<p>改善状況</p>						
<p>中長期的(3～5年)に取り組む改善提案</p>								
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>在宅サービス事業は、各種福祉サービスを利用してもらい、在宅生活での不安の解消や介護予防が目的であるため、利用者数の増加につなげていく。</p>								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 幸男	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030008	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名 介護保険施設運営事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要	常時介護を必要とし、自宅で生活することが困難な要介護認定者が入所する介護保険施設(特別養護老人ホーム借楽苑)の運営に指定管理者制度を導入している。
---------	---

対象	要介護認定者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心して生活できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
借楽苑入所者数		成果指標	95	100	99	100	
デイサービス延べ利用者数		活動指標	17,807	19,000	15,836	19,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	介護保険施設運営事業	指標:借楽苑入所者数			100	成果指標	A	
		65,852,169	5,101,169	5,102,000	99	人	維持:維持	
02	デイサービス事業	指標:デイサービス延べ利用者数			19,000	成果指標	A	
		0	701,690	600,000	15,836	人	維持:維持	
03	ほのぼのマイタウン省エネ設備借上事務	指標:			-		A	
		13,235,916	13,235,916	13,236,000			維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		84,749,000	19,267,000					
事業費の合計(円) (A)		79,088,085	19,038,775	18,938,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	79,088,085	19,038,775	18,938,000				
正規職員	業務量	0.35人	0.35人					
	人件費(B)	2,033,077	2,060,103					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		81,121,162	21,098,878					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 特別養護老人ホーム借楽苑に入所を希望している要介護3以上に認定された高齢者が、介護サービスを利用して入所している。空きが出た場合は入所順位の高い人から入所を促しているが、入所に対する家族の対応が迅速に行われない場合があるため、多少の空きが発生している。デイサービス事業については、3か所のデイサービスセンターの延べ利用者数となっており、利用者は多い。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 介護保険施設の特別養護老人ホーム借楽苑の運営は、昼夜を問わず最大限稼働している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 平成27年度から指定管理制度を導入し、特別養護老人ホーム借楽苑及び高篠デイサービスセンター、上吉田デイサービスセンターについては秩父市社会福祉事業団が指定管理者となっており、影森デイサービスセンターは秩父正峰会が指定管理者となっている。市はモニタリング等を通じて、連携している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>介護保険施設運営事業は、ほのぼのマイタウンの建物で行われており、特別養護老人ホーム借楽苑、養護老人ホーム長寿荘が市の事業であり、秩父市社会福祉事業団が指定管理者となっている。埼玉県から合併浄化槽の水質基準についての指摘を受け、繰越事業となっていたほのぼのマイタウン合併浄化槽更新工事は年度内に完成検査を行うことができた。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	介護サービスの低下を招かないように施設管理を含めた介護保険施設の健全な運営を指定管理者へ促す。	介護サービスの低下を招かないように介護保険施設の健全な運営を指定管理者へ促す。 介護サービスの低下を招かないように介護保険施設の健全な運営をモニタリングを通して指定管理者へ促した。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
介護保険施設の設備機器の整備を行い、介護サービスの低下を招かないようにして、指定管理者にも健全な運営を促す。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 幸男	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030009	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者生きがいづくり推進事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要
いきがいセンターでは、トレーニング施設の提供や介護予防教室などの開催で、健康増進及び生きがいづくりを図る。また、老人クラブ連合会を中心に豊島区との姉妹都市交流ゲートボール大会を開催し、生きがいづくりや閉じこもり防止を図る。

対象
市内に住所を有する40歳以上の方と60歳以上の高齢者

意図
(対象をどのようにしたいか)
生きがいづくりや健康づくりの活動を推進し介護予防を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設利用延べ人数		成果指標 人	3,514	9,000	3,584	9,000	
イベント参加者数		成果指標 人	247	30	232	250	
地域交流の場「とちの木カフェ」の利用者実人数		成果指標 人	53	60	58	60	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)				
01	いきがいセンター事業	指標:施設利用延べ人数	3,796,357	6,541,341	4,955,000	9,000 3,584	成果指標 人	B 維持:拡充	◎
02	高齢者生きがいと健康づくり事業	指標:イベント参加者	169,173	1,580,000	1,580,000	36 232	成果指標 人	A 維持:維持	
03	高齢者生きがいと居場所づくり事業	指標:「とちの木カフェ」の利用者実人数	7,934,527	7,756,427	8,060,000	60 58	成果指標 人	A 維持:維持	
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							
(参考) 最終予算額(円)			12,938,000	16,380,000					
事業費の合計(円) (A)			11,900,057	15,877,768	14,595,000				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特定財源	904,000	582,000	609,000					
	一般財源	10,996,057	15,295,768	13,986,000					
正規職員	業務量	0.20人	0.20人						
	人件費(B)	1,161,758	1,177,202						
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量								
	人件費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			13,061,815	17,054,970					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ いきがいセンター事業は、施設利用延べ人数を数値化した指標であり、人数制限や時間による交代制を導入し感染対策をした上での指標、目標値の設定は適切である。高齢者生きがいと健康づくり事業は、老人クラブ連合会に委託し、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを推進しており、令和3年度まで講演会を行っていたが、令和4年度から友愛グランドゴルフ大会に変更し、イベント参加者が増加した。高齢者生きがいと居場所づくり事業を実施し、一人暮らし高齢者の閉じこもりや介護予防を図るためには、施設の利用、イベント等の参加が大切であるため、指標、目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01いきがいセンター事業は、運営管理をシルバー人材センターに委託している。02高齢者生きがいと健康づくり事業は、老人クラブ連合会に委託している。03高齢者生きがいと居場所づくり事業は、秩父市社会福祉協議会に委託し高齢者の生きがいと健康づくりを積極的に行っているため、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いきがいセンター事業は、シルバー人材センターに委託し、高齢者生きがいと健康づくり事業は、元気な高齢者で組織する老人クラブ連合会に委託し、高齢者生きがいと居場所づくり事業は、市社会福祉協議会に委託しているため、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆			
新規に実施する事務事業名	事業の概要		
	表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 いきがいセンター事業は、介護予防として、筋力アップトレーニングの講習を受けた利用者が自主的にマシンを利用した運動を継続的に行っている。人数制限や時間による交代制を導入した上で施設を再開した。施設再開後は、新型コロナウイルス等の感染防止対策を徹底し事業を継続する必要があるため、最重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルス等の感染防止のため、利用方法の変更点を委託先と協議し、安全に施設が利用できるように配慮し、利用者へ周知する。	新型コロナウイルスが感染症法上の5類に引き下げになったことに伴い、利用方法の変更点等を委託先と協議し、安全に施設が利用できるように配慮し、利用者へ周知する。	改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 新型コロナウイルス等の感染症において、安全に施設が利用できるように配慮し事業を行うことにより、利用者の健康増進に繋げることができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 幸男	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030010	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者福祉交流施設事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要
 地元町会、シルバー人材センターに施設管理を委託し、市内に住所を有する60歳以上の高齢者に、入浴施設や教養娯楽施設を利用を通じて、世代交流や学習の場を提供し、高齢者福祉の増進を図る。

対象 市内に住所を有する60歳以上の高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか) 入浴施設や教養娯楽施設を利用を通じて、世代間交流や学習の場を提供し、高齢者福祉の増進を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各福祉センター延べ利用者数		成果指標 人	13,007	35,000	19,990	35,000	
憩いの家施設延利用者数		成果指標 人	322	1,000	300	1,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	老人福祉センター・各福祉交流センター事業	指標:各福祉センター延べ利用者数	37,794,133	42,038,901	42,817,000	35,000 19,990	B 維持・拡充	◎
02	憩いの家事業	指標:施設延利用者数	0	2,329	75,000	1,000 300	A 維持・維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		38,867,000	44,586,000
事業費の合計(円) (A)		37,794,133	42,041,230
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	11,548,495	12,951,544
	一般財源	26,245,638	29,089,686
	合計	11,548,495	12,951,544
	合計	26,245,638	29,089,686
正規職員	業務量	0.50人	0.50人
	人件費(B)	2,904,396	2,943,005
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		40,698,529	44,984,235

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 老人福祉センター及び福祉交流センター、憩いの家は、高齢者に潤いと憩いの場を提供し、地域交流、世代間交流及び高齢者福祉の増進を図る目的で設置されている。目標値、実績値については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数制限や時間による交代制を導入した上で施設を再開したため目標値に到達していないが、コロナ禍以前の実績値を目標に、多種多様なニーズに対応していくため、目標値を設定する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01高齢者の福祉交流施設は、入浴設備や娯楽室・談話室での交流が行われている。02憩いの家事業は、集会又は教育娯楽等のための場所として、高齢者福祉の向上を図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 老人福祉センター・溪流荘・高篠福祉交流センターは、シルバー人材センターへ委託し、影森福祉交流センターは、地元町会に委託している。また、憩いの家は、嘱託員を1名置き、集会又は教育娯楽等の場を管理運営しているので妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>老人福祉センター・各福祉交流センター事業は、高齢者に潤いと憩いの場を提供し、地域交流、世代間交流及び高齢者福祉の増進を図る目的で設置されている。高齢者等に福祉活動及び憩いの場を提供し、交流を通して健康と生きがいづくりを図るための施設となっている。人数制限や時間による交代制を導入した上で施設を再開した。施設再開後は、新型コロナウイルス等の感染防止対策を徹底し事業を継続する必要があるため、最重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルスが感染症法上の5類に引き下げになったことに伴い、利用方法の変更点等を委託先と協議し、安全に施設が利用できるように配慮し、利用者へ周知した。	<p>新型コロナウイルス等の感染防止のため、利用方法の変更点を委託先と協議し、安全に施設が利用できるように配慮し、利用者へ周知する。</p> <p>新型コロナウイルス等の感染防止のため、利用方法の変更点を委託先と協議し、安全に施設が利用できるように配慮し、利用者へ周知した。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き建物や機器の経年劣化が進み経費の増加が考えられることから計画的に修繕や機器等の購入検討を考えていく。	<p>建物や機器の経年劣化が進み経費の増加が考えられることから計画的に修繕や機器等の購入検討を考えていく。</p> <p>建物や機器の経年劣化が進み経費の増加が考えられることから、緊急性の高いもの、必要性のあるものから計画的に修繕や機器等の購入検討を考えていくことができた。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>新型コロナウイルス等の感染防止対策を徹底し、事業を継続することにより、高齢者等の健康、生きがいづくりに役立つものと思われる。建物や機器の経年劣化が進み経費の増加が考えられることから計画的に修繕や機器等の購入検討をすることで、事業の継続に繋がる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 幸男	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------